

財団法人 青森県育英奨学会

1 マネジメント評価

・評価結果の推移 【評価基準】「A」…良好 「B」…概ね良好 「C」…改善を要する 「D」…大いに改善を要する

| 項 目                         | 公社等自己評価    |            | 所管課評価      |            |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|
|                             | 前年度の<br>評価 | 当年度の<br>評価 | 前年度の<br>評価 | 当年度の<br>評価 |
| (1)経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応 | A          | A          | A          | A          |
| (2)事業内容等                    | A          | A          | A          | A          |
| (3)組織体制等                    | A          | A          | A          | A          |
| (4)事業遂行の効率性・有効性             | A          | A          | A          | A          |
| マネジメント評価総合                  | A          | A          | A          | A          |

・公社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

2 財務評価

・評価結果の推移 【評価基準】「A」…良好 「B」…概ね良好 「C」…改善を要する 「D」…大いに改善を要する

| 項 目             | 公社等自己評価    |            |
|-----------------|------------|------------|
|                 | 前年度の<br>評価 | 当年度の<br>評価 |
| (1)フローチャートによる評価 | B          | C          |
| (2)財務分析比率による傾向  | ++         | -          |

・公社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

正味財産増減計算書がマイナスになっているが、青森県学生寮の屋上等改修工事を平成14年度から3カ年計画で実施しているためであり、工事が今年度で終了する予定なので来年度からはプラスに転じる予定である。  
 また、財務評価が前年より悪化している結果となっているが、これは東京都にある青森県学生寮の土地の使用料に係る減免額(14,106千円)を計上した事によるものである。  
 当財団が実施している事業は、学生寮の管理運営と奨学金貸与事業であり、利益を追求することを目的とした財団でないことから、ただちに、財務状況を改善することは困難である。  
 仮に、土地が無償貸与されなければ、学生の寮費等の値上げにつながることとなり、本県における所得水準を考えると、経済的理由から大学進学を断念せざるを得ない学生や、学生寮への入寮が著しく減少することに繋がり、学生寮の運営がこれまで以上に厳しい状況に陥ることが懸念される。

3 今後対処すべき課題

| 公社等コメント  | 所管課コメント   |
|--|---|
| 国の行政改革により、「日本育英会」が廃止され、高等学校奨学金事業については、平成17年度入学者から各都道府県に移管され、本県においては、当法人が行うこととなった。<br>貸与人員が3900人(1学年1300人×3学年)、返還者11700人となる予定であるが、国からの説明、情報等が少なく未確定の段階で予約生の採用業務を行うしかない。<br>また、人件費、事務費についても「日本育英会青森県支部」で行っていた金額より相当削減されて配分されており、今後、このような大規模な事業を行うにあたって不安がある。 | 平成17年度に本格化する高校奨学金事業の事務量の増に伴い、事務体制の強化を図るため職員の増員を図る必要があることから、国の予算(交付税)の措置状況を注視しながら適切に対応する必要がある。 |

#### 4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課のマネジメント評価は、概ね妥当である。

学生寮管理運営事業については、現時点では引き続き入寮生の確保・経費節減等に努めてほしいが、当委員会が昨年度指摘したように、将来的な学生寮を取り巻く環境の変化が想定され、また、地域が東京都内に限定されること等を踏まえて、青森県として長期的な視点から、県の関与廃止も含めて問い直す必要があると考えている。

また、「日本育英会」が行っていた高等学校奨学金事業については、国の行政改革により平成17年度入学者から本法人が行うこととなっていることから、業務量の増大に伴う組織、業務管理体制の整備に万全を期してほしい。

財務評価については妥当であるが、以下の点が指摘される。

- 1．青森県学生寮の土地使用料に係る減免額の計上により「C」評価となった。独立採算不足額を早期に解消するのは困難であるが、少しでも不足額を減少させるべく引き続き入寮人員の確保・経費節減に努めてほしい。
- 2．奨学金貸付事業について、近年の経済不況の影響を受けて奨学金の未収額は若干増加している。適正な回収に努めて欲しい。

また、経営者の指揮の下に法人組織内部に属する職員等が担当業務以外を相互に監査し合い、これをもって法人内部の不正や不規則を自ら発見し、また、未然に防ぐという役割を担う「内部監査」の制度確立と実施・強化に早急に対応していくことを当委員会は求めるものである。

# 法人の概要

6月1日 現在

|       |              |                   |  |           |       |       |
|-------|--------------|-------------------|--|-----------|-------|-------|
| 法人の名称 | 財団法人青森県育英奨学会 |                   | 代表者職氏名                                 | 理事長 工藤幸七郎 | 所 管 課 | 県立学校課 |
| 設立年月日 | 昭和54年11月1日   | 事務所の所在地<br>(電話番号) | 〒030-8540 青森市新町二丁目3番1号<br>017-734-9879 |           |       |       |

## 組織構成

|         |    |   |       |       |       |       |     |     |   |    |    |   |   |
|---------|----|---|-------|-------|-------|-------|-----|-----|---|----|----|---|---|
| 理事・役員数  | 常勤 | 名 | (県派遣) | 名     | (県OB) | 名     | 非常勤 | 12  | 名 | 合計 | 12 | 名 |   |
| 監事・監査役数 | 常勤 | 名 | (県派遣) | 名     | (県OB) | 名     | 非常勤 | 2   | 名 | 合計 | 2  | 名 |   |
| 職 員 数   | 常勤 | 3 | 名     | (県派遣) | 名     | (県OB) | 名   | 非常勤 | 5 | 名  | 合計 | 8 | 名 |

臨時職員は非常勤に含む。

## 基本財産・資本金等

|          | うち県の出資等額 |    | 県の出資等比率         |
|----------|----------|----|-----------------|
| 基本財産・資本金 | 2,500    | 千円 | 1,000 千円 40.0 % |
| 基 金      |          | 千円 | 千円 %            |
| 合 計      | 2,500    | 千円 | 1,000 千円 40.0 % |

## 主な出資者等の構成(出資等比率順)

| 氏名・名称          | 金額(千円) | 出資等比率(%) | 氏名・名称 | 金額(千円) | 出資等比率(%) |
|----------------|--------|----------|-------|--------|----------|
| 1 財団法人青森県育英奨学会 | 1,500  | 60.0     | 6     |        |          |
| 2 青森県          | 1,000  | 40.0     | 7     |        |          |
| 3              |        |          | 8     |        |          |
| 4              |        |          | 9     |        |          |
| 5              |        |          | 10    |        |          |

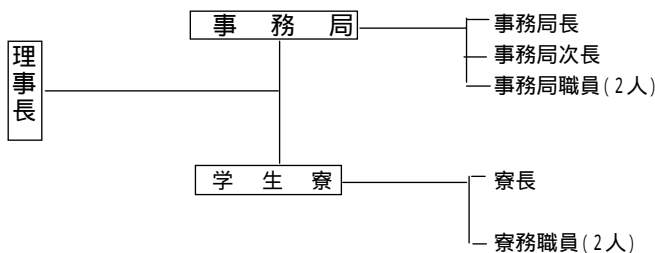
## 会員数(社団法人対象)

| 区分  | 正会員 | 賛助会員 | その他の会員 | 合計 |
|-----|-----|------|--------|----|
| 法 人 |     |      |        | 0  |
| 個 人 |     |      |        | 0  |

## 寄付金に関する減免措置

|           |                  |   |
|-----------|------------------|---|
| 特定公益法人の有無 | 有 ( 年 月 月より)     | 無 |
| 指定寄付金の有無  | 有 ( 年 月 日~年 月 日) | 無 |

## 組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



## 設立目的

この法人は、青森県の子弟のうち、学業、人物がすぐれているにもかかわらず経済的理由により修学困難な者に対し学資を貸与し、及び学生寮を利用させる等必要な援助を行い、本県並びに国家社会の発展に貢献しうる人材の育成に寄与することを目的とする。

## 設立の背景

昭和31年に国から東京都小平市にある旧陸軍経理学校の建物と土地の払い下げを受け、青森県直営の学生寮が設置された。その後、同施設の老朽化に伴う建て替えにあたり、昭和54年に「財団法人青森県学生寮」が設立され、同財団が銀行から建設費を借り入れし、昭和56年に現在の学生寮が全面改築された。

昭和58年には、大学奨学金事業の実施を機に寄附行為を改正し、法人名を「財団法人青森県育英奨学会」に変更した。

さらに、国の行政改革により「日本育英会」が廃止され、高等学校奨学金事業については、平成17年度入学者から各都道府県に移管することとなり、本県においては、当財団法人がこの事業を行うこととなった。

## 事業内容

- 1 学資の貸与
- 2 学生寮の維持管理
- 3 学生寮入寮生の生活指導

# マネジメント

## 1 経営理念、中・長期経営計画

### (1) 経営者の経営理念・基本目標等

青森県の子弟のうち、学業、人物が優れているにもかかわらず経済的理由により修学困難な者に対し学資の貸与し、及び学生寮を利用させる等の必要な援助を行い、本県並びに国家社会の発展に貢献しうる人材の育成に寄与するという法人設立の目的に則り、優れた人材を育成することを基本目標とし、本会の健全な運営に努めるとともに学生寮の施設・設備等の環境整備を図る。  
大学奨学金については、県の財政状況を考え、事業を継続していく方法を策定していく。  
高等学校奨学金事業については、今までの日本育英会青森県支部の採用枠を確保できるように努める。

### (2) 前年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

1 青森県学生寮の管理・運営事業  
学生寮については、寮生が安心して勉学に専念できるよう、施設の整備に努め、14年度から3カ年計画で学生寮の屋上等の大規模改修工事を行った。  
また、入寮生の確保についても、年間平均85人で推移した。  
2 大学奨学金貸与事業  
大学進学を希望する生徒の修学機会確保と奨学金貸与事業の充実を目標とし、平成15年度は、貸与月額を2千円増額し44,000円とし、大学奨学生130人を採用した。  
3 高等学校奨学金貸与事業  
高等学校奨学金貸与事業を実施するにあたり、諸規則の設定等を行った。

### (3) 当年度における経営者の経営目標

・学生寮については、寮生の要望に応え設備等の環境整備に努めるとともに、新規入寮生の確保を図る。  
・大学奨学金については、引き続き大学進学を希望する生徒の修学機会確保に努める。  
・高等学校奨学金については、旧日本育英会の事業より後退することがないように努める。

### (4) 中・長期経営計画の状況

|         |             |           |
|---------|-------------|-----------|
| 計画の策定状況 | ( 年度 ~ 年度 ) | 前年度までに策定済 |
|         |             | 当年度策定     |

## 2 事業内容等

### (1) 当年度予定している主な事業

| 事業名  | 事業区分         | 公益・収益区分      | 直営・委託区分        | 金額(千円)                             | 全体事業費に占める割合(%)               | 事業内容  |
|--|--------------|--------------|----------------|------------------------------------|------------------------------|---|
| 学生寮管理・運営事業<br>屋上等改修工事<br>建物の法定点検委託等<br>上記以外の業務 | 補助事業<br>自主事業 | 公益事業<br>公益事業 | 委託<br>委託<br>直営 | 41,751<br>3,600<br>4,961<br>33,190 | 8.8%<br>0.8%<br>1.0%<br>7.0% | 青森県の子弟で、東京都又はその近郊に所在する大学等に在学する男子学生を収容する。<br>1 所在地 東京都小平市<br>2 収容定員 100人<br>3 所要経費 入寮費 30,000円<br>寮費 28,000円<br>食費 約10,000円<br>電気代 実費        |
| 大学奨学金事業  | 補助事業         | 公益事業         | 直営             | 432,507                            | 90.7%                        | 青森県の子弟のうち、学業、人物が優れているにもかかわらず経済的理由により修学が困難な者に対し、学資を貸与する。<br>1 新規採用人員 130人<br>2 貸与月額 44,000円<br>3 貸与期間 在学する大学の最短修業年限<br>4 返 還 貸与終了後1年据置8年間で返還 |
| 高等学校奨学金事業                                      | 補助事業         | 公益事業         | 直営             | 2,339                              | 0.5%                         | 国の行政改革により、これまで日本育英会が実施してきた高等学校奨学金事業は、平成17年度入学者から順次各都道府県で行うこととなり、本県においては、当財団法人が行うこととなった。<br>本年度は、平成17年度高校入学者の予約採用を行う。<br>1 予約採用人員 約400人      |
|  |              |              |                |                                    |                              |   |
|  |              |              |                |                                    |                              |   |
|  |              |              |                |                                    |                              |   |
|  |              |              |                |                                    |                              |   |
|  |              |              |                |                                    |                              |   |
|  |              |              |                |                                    |                              |   |
| 公益事業支出   | 476,597 千円   |              | 直営事業支出         | 468,036 千円                         |                              |   |
| 収益事業支出   |              |              | 委託事業支出         | 8,561 千円                           |                              |   |
| 当期支出( + )                                      | 476,597 千円   |              | 当期支出( + )      | 476,597 千円                         |                              |   |
| /  | 100.0 %      |              | /              | 98.2 %                             |                              |   |

(2) 当年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

| 事業名           |       |      |     | 目標値                                       |
|---------------|-------|------|-----|---|
| 学生寮事業         |       |      |     | 学生寮の利用者を月平均90人                            |
| 過去の実績<br>(単位) | 前々々年度 | 前々年度 | 前年度 | 設定理由等                                     |
|               | 85人   | 94人  | 85人 | これまでの実績を等を踏まえ、学生寮の入寮生を一人でも多く確保し、収入の増額を図る。 |

| 事業名           |         |         |         | 目標値   |
|---------------|---------|---------|---------|---|
| 大学奨学金貸与事業     |         |         |         | 貸与月額を44,000円                                    |
| 過去の実績<br>(単位) | 前々々年度   | 前々年度    | 前年度     | 設定理由等   |
|               | 42,000円 | 42,000円 | 44,000円 | 厳しい経済状況の中、大学奨学生が安心して勉学に励むことができるよう、現在の貸与月額を維持する。 |

| 事業名           |       |      |     | 目標値   |
|---------------|-------|------|-----|-------|
| 高校奨学金貸与事業     |       |      |     |       |
| 過去の実績<br>(単位) | 前々々年度 | 前々年度 | 前年度 | 設定理由等 |
|               |       |      |     |       |

| 事業名           |       |      |     | 目標値   |
|---------------|-------|------|-----|-------|
|               |       |      |     |       |
| 過去の実績<br>(単位) | 前々々年度 | 前々年度 | 前年度 | 設定理由等 |
|               |       |      |     |       |

| 事業名           |       |      |     | 目標値   |
|---------------|-------|------|-----|-------|
|               |       |      |     |       |
| 過去の実績<br>(単位) | 前々々年度 | 前々年度 | 前年度 | 設定理由等 |
|               |       |      |     |       |

| 事業名           |       |      |     | 目標値   |
|---------------|-------|------|-----|-------|
|               |       |      |     |       |
| 過去の実績<br>(単位) | 前々々年度 | 前々年度 | 前年度 | 設定理由等 |
|               |       |      |     |       |



## (3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

| 受託事業名<br>(再委託先) | 再委託の内容・理由 | 前々年度再委託金額 |           | 前年度再委託金額 |          |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|
|                 |           | 前々年度再委託金額 | 前々年度受託事業費 | 前年度再委託金額 | 前年度受託事業費 |
|                 |           |           | /         |          | /        |
|                 |           |           |           |          |          |
|                 |           |           |           |          |          |
|                 |           |           |           |          |          |
|                 |           |           |           |          |          |
| 合 計             |           | 0         |           | 0        |          |
|                 |           | 0         |           | 0        |          |

## (4) 直営事業の比率

(単位:千円)

| 項 目        | 前々々年度   | 前々年度    | 前年度     |
|------------|---------|---------|---------|
| 直営事業支出額    | 384,341 | 416,578 | 434,644 |
| 委託事業支出額    | 2,756   | 14,654  | 17,167  |
| 当期支出額( + ) | 387,097 | 431,232 | 451,811 |
| /          | 99.3%   | 96.6%   | 96.2%   |

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

## (5) 公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

| 項 目        | 前々々年度   | 前々年度    | 前年度     |
|------------|---------|---------|---------|
| 公益事業支出額    | 387,097 | 431,232 | 451,811 |
| 収益事業支出額    |         |         |         |
| 当期支出額( + ) | 387,097 | 431,232 | 451,811 |
| /          | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%  |

## (6) 実施事業の広報活動等

| 広報した事業等      | 実施時期   | 実施媒体             | 広報内容(概要)        |
|--------------|--------|------------------|-----------------|
| 青森県学生寮入寮生募集  | 12月～2月 | テレビ、新聞、ラジオ等      | 青森県学生寮入寮生募集の周知  |
| 青森県育英奨学生募集   | 12月～3月 | テレビ、新聞、ラジオ等      | 青森県育英奨学生募集の周知   |
| 高等学校等予約奨学生募集 | 6月～9月  | テレビ、新聞、ラジオ、教育広報等 | 高等学校等予約奨学生募集の周知 |
|              |        |                  |                 |
|              |        |                  |                 |

## (7) 類似事業を行う業種又は事業者名

| 業種又は事業者名 | 類似している事業内容                      |
|----------|---------------------------------|
| 日本学生支援機構 | 経済的理由により修学に困難がある者に対して、学資の貸与を行う。 |
|          |                                 |
|          |                                 |
|          |                                 |

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

### 3 組織体制等

(1) 役職員数(6.1現在)

(単位:人)

| 項目     | 前々年度    | 前年度 | 当年度 |    |
|--------|---------|-----|-----|----|
| 常勤役員   | 県派遣職員   |     |     |    |
|        | 県職員OB   |     |     |    |
|        | 民間からの役員 |     |     |    |
|        | プロバ-職員  |     |     |    |
|        | 小計      | 0   | 0   | 0  |
| 常勤職員   | 県派遣職員   |     |     |    |
|        | 県職員OB   |     |     |    |
|        | プロバ-職員  | 3   | 3   | 3  |
|        | 小計      | 3   | 3   | 3  |
| 非常勤役員  | 県・市町村関係 | 3   | 3   | 3  |
|        | 民間からの役員 | 9   | 9   | 9  |
|        | 小計      | 12  | 12  | 12 |
| 非常勤職員  | 県職員OB   |     |     |    |
|        | その他の職員  | 1   | 1   | 1  |
|        | 小計      | 1   | 1   | 1  |
| 臨時職員   | 3       | 3   | 4   |    |
| 計( ~ ) | 19      | 19  | 20  |    |

(2) 職員の年代別構成(6.1現在)

(単位:人)

|        | 50代以上 | 40代 | 30代 | 20代 | 10代 | 合計 |
|--------|-------|-----|-----|-----|-----|----|
| プロバ-職員 |       | 1   |     | 2   |     | 3  |
| 県派遣職員  |       |     |     |     |     | 0  |
| 県職員OB  |       |     |     |     |     | 0  |
| 非常勤職員  | 1     |     |     |     |     | 1  |
| 臨時職員   | 2     |     | 1   | 1   |     | 4  |
| 計      | 3     | 1   | 1   | 3   | 0   | 8  |

(3) 職員の勤続年数別構成(6.1現在)

(単位:人)

|        | 30年以上 | 20年以上 | 10年以上 | 5年以上 | 5年未満 | 合計 |
|--------|-------|-------|-------|------|------|----|
| プロバ-職員 |       | 1     |       |      | 2    | 3  |
| 県派遣職員  |       |       |       |      |      | 0  |
| 県職員OB  |       |       |       |      |      | 0  |
| 非常勤職員  |       |       |       |      | 1    | 1  |
| 臨時職員   |       |       | 2     |      | 2    | 4  |
| 計      | 0     | 1     | 2     | 0    | 5    | 8  |

(4) 役職員の見直し内容

| 前々年度 | 前年度 | 当年度 |
|------|-----|-----|
|      |     |     |

(5) 常勤職員の給与体系

| (いずれかに をして下さい。) | 給与体系の見直し予定   |
|-----------------|--------------|
| 1 法人独自の給与体系     | 1 有 ( 年 月予定) |
| 2 県の給与体系を準用     | 2 無          |
| 3 その他 ( )       | 3 その他 ( )    |

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定が記入してください。

|  |
|--|
|  |
|--|

(6)経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

| 青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人                     |  | 定められている  | 定められていない |
|---|--|--|----------|
| 公開状況  | 公開内容   | 公開方法   |          |
| 1 自ら積極的に公開している<br>2 情報開示請求等があれば公開している<br>3 その他( ) | 1 貸借対照表<br>2 損益計算書、収支計算書等(概要のみ可)<br>3 事業内容、計画等<br>4 その他( ) | 1 事務所等に備え付け<br>2 広報誌、新聞等、インターネット、公告<br>3 議会において説明等<br>4 その他( ) |          |

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部監査(当該業務担当者以外の者による相互監査)の実施状況

|                 | 支出事務                      | 契約事務                      | 財産管理事務                    |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1. 内部監査規程の名称    | 財団法人青森県育英奨学会の組織及び運営に関する規則 | 財団法人青森県育英奨学会の組織及び運営に関する規則 | 財団法人青森県育英奨学会の組織及び運営に関する規則 |
| 2. 実施頻度         | 年2回                       | 年2回                       | 年2回                       |
| 3. 内部監査で指摘された事項 |                           |                           |                           |

(8)職員研修の実施状況

| 研修の名称         | 実施機関名    | 受講人数 | 最終実施年度 |
|---------------|----------|------|--------|
| 栄養士管理講習       | 小平保健所    | 2    | 平成16年度 |
| 全国学生寮寮長・寮母研修会 | 全国学生寮協議会 | 1    | 平成16年度 |
| 公益法人会計基準実務研修  | 全国公益法人協会 | 1    | 平成16年度 |
|               |          |      |        |
|               |          |      |        |

(9)人事交流の実施状況

| 人事交流の実績 | 実施年度 |
|---------|------|
| へ 名派遣   |      |
| へ 名派遣   |      |
| へ 名派遣   |      |
| から 名受入  |      |
| から 名受入  |      |
| から 名受入  |      |

4 マネジメント評価 ( 5段階評価 5:非常に良い 4:良い 3:普通 2:悪い 1:非常に悪い )

当法人は、「大規模民法・特別法法人」に該当する・しない

(1) 経営理念、基本目標、中・長期経営計画、提言への対応

| 評価項目   | 公社等<br>自己評価 | 所管課<br>評価 |
|--|-------------|-----------|
| (全法人)<br>経営者の経営理念・基本目標を単に訓示する等にとどまらず、日常の経営活動の中で周知徹底しています。                            | 4           | 4         |
| (全法人)<br>事業対象について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを経営活動に活かすシステムがあります。                          | 3           | 3         |
| (全法人)<br>中長期経営計画と県の政策との整合性について、県の所管部局と十分に協議しています。                                    | 5           | 5         |
| (大規模民法・特別法法人)<br>中長期経営計画の策定に際して、収支の相関関係をシミュレーションして設定しています。                           |             |           |
| (全法人)<br>中長期経営計画に基づき、年度別、事業別に経営数値目標を作成しています。   | 4           | 4         |
| (全法人)<br>外部経営環境(社会経済動向・同業他法人の経営活動)の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがあります。                  | 4           | 4         |
| (全法人)<br>中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがあります。 | 4           | 4         |
| (全法人)<br>公社等経営評価委員会等の第三者評価機関からの提言等について対応策を策定し、実施しています。                               | 4           | 4         |
|  | <b>総合評価</b> | <b>A</b>  |

| 公社等コメント   | 所管課コメント   |
|---|---|
| <p>(「公社が自立的な経営を実践するため、経営の裁量権の幅について現在より拡大する必要があるか。」について、コメントしてください。必要がある場合、「経営の裁量権の幅の拡大について、県の所管課に要求するなど、具体的に行動しているか。」について、コメントしてください。)</p> <p>本会が自立的な経営を実践するには、経営の裁量権の幅を拡大する必要があると考えるが、自立的な経営を実践することは、資金の所要額が膨大であるため無理であるとする。</p> | <p>財団が実施しているの事業のほとんどが、県からの委託的な事業である奨学金貸与事業であり、財団が自立的な経営を実践するためには、県からの相当な資金を要することから困難であるとする。</p> |

(2)事業内容等

| 評 価 項 目   | 公社等<br>自己評価 | 所管課<br>評価 |
|---|-------------|-----------|
| (全法人)<br>個別の事業の目標は、経営数値で具体化しています。                           | 4           | 4         |
| (全法人)<br>当該事業を遂行する上で必要な目標経営数値を設定するに際して、組織構成員が責任をもって参画しています。 | 4           | 4         |
| (全法人)<br>個別の事業の目標経営数値と実績値を比較し、差異の原因分析をしています。                | 4           | 4         |
| (全法人)<br>前項の原因分析に基づき対応策を策定し、それを実施しています。                     | 3           | 3         |
| (全法人)<br>個別の事業内容は、外部経営環境の変化に応じて見直ししています。                    | 4           | 4         |
| (全法人)<br>民間や他の団体が担える事業を実施していない。                             | 4           | 4         |
| (全法人)<br>実施事業の広報活動について、積極的に取り組んでいます。                        | 5           | 5         |
| (大規模民法・特別法人)<br>受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切です。        |             |           |
|   | <b>総合評価</b> | <b>A</b>  |
|   | <b>A</b>    | <b>A</b>  |

| 公社等コメント  | 所管課コメント  |
|--|--|
| <p>事業目的は、青森県の子弟に対し必要な援助を行うものであり、長引く不況による経済状況の悪化のもと、大学進学を希望する生徒を持つ父母の負担軽減を図り、県民の要望に応えているものと思っている。</p> <p>また、事業内容を県のホームページ等にも掲載するなどして広報活動に積極的に取り組んでいる。</p> | <p>当該財団が実施している奨学金貸与事業及び学生寮の運営は、県民の経済的負担を軽減し進学率の向上を図る上で大きな役割を果たしており、また、県教育委員会が掲げている理念に合致するものであることから、今後とも本事業は必要不可欠である。</p> |

(3)組織体制等

| 評価項目   | 公社等自己評価     | 所管課評価    |
|--|-------------|----------|
| (全法人)<br>事業の必要性、公共性等の事業の意義及び設立目的と第三セクター活用の妥当性について、評価システム(外部、設立団体、内部等)をもっています。        | 4           | 4        |
| (全法人)<br>理事会は形骸化せずに、経営上の重要な事項(経営組織の変更、一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)について意思決定をするなど、有効に機能しています。 | 5           | 5        |
| (全法人)<br>監事監査による具体的な指摘事項がなされたり、必要十分な時間により監査が実施されるなど、監事監査が実効性をもって実施されています。            | 4           | 4        |
| (全法人)<br>目標経営数値を達成するため、業務遂行上の権限・責任が組織構成員に対して明確です。                                    | 4           | 4        |
| (全法人)<br>県派遣職員及び県職員OBを必要最少限度にして、人事組織面において自主経営を確立しています。                               | 5           | 5        |
| (全法人)<br>内部統制のあり方を定期的に見直しています。   | 4           | 4        |
| (大規模民法・特別法法人)<br>組織が硬直化しないように、組織(課・係の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っています。                 |             |          |
| (全法人)<br>同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っています。  | 2           | 2        |
| (全法人)<br>プロパー職員の役員・管理職登用を行っています。   | 3           | 3        |
| (全法人)<br>役員報酬は経営状況に鑑みて適切なものとなっています。  | 5           | 5        |
| (全法人)<br>職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっています。  | 5           | 5        |
| (全法人)<br>適正な人事評価制度を導入しています。  | 4           | 4        |
| (全法人)<br>職員に対する自己啓発の支援、及び研修等の教育システムを持っています。  | 4           | 4        |
| (全法人)<br>職員の経営への積極的な提案を具体的に取り上げています。   | 4           | 4        |
| (全法人)<br>経営情報等の情報公開を、県民に対し、積極的に行っています。   | 3           | 3        |
|  | <b>総合評価</b> | <b>A</b> |

| 公社等コメント   | 所管課コメント   |
|---|---|
| <p>理事長及び役員の報酬については、無報酬である。</p> <p>また、職員の給料についても、給料表は県に準じているものの特別昇給はなく、年1回の昇級のみであり、決して他と比較して高くないものである。</p> <p>また、プロパー職員は3人しかおらず、そのうち2人は栄養士職員であり、職員の配置換え等は困難な状況である。</p> | <p>職員の給与は低く抑えられており、人件費は最小限の所要額となっており、決して他に比べて高くないものと認識している。また、当該財団は、奨学金及び学生寮の運営を行っており、現在、プロパー職員3名で最小限の人員で対応していることから、職員の非常勤職員化等は困難である。</p> |

(4) 事業遂行の効率性・有効性

| 評価項目   | 公社等<br>自己評価 | 所管課<br>評価 |
|--|-------------|-----------|
| (全法人)<br>事業遂行の効率性向上のため、事務処理の問題点の把握や原因分析を積極的に行っています。    | 4           | 4         |
| (全法人)<br>把握された事務処理の問題点に対する改善を行っています。                   | 4           | 4         |
| (大規模民法・特別法人)<br>事業毎の収支管理を行っています。                       |             |           |
| (全法人)<br>管理費削減のために支出項目の分析を行っています。                      | 5           | 5         |
| (全法人)<br>管理費削減のために具体的な改善を行っています。                       | 5           | 5         |
| (全法人)<br>業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫しています。 | 5           | 5         |
| (大規模民法・特別法人)<br>効率的かつ有効な業務遂行のために外部委託を行っています。           |             |           |
| (大規模民法・特別法人)<br>外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確です。            |             |           |
| (全法人)<br>取引相手先が固定化していない。                               | 3           | 3         |
| (全法人)<br>金融機関等に対する金利交渉等を行っています。                        | 5           | 5         |
| (全法人)<br>資金運用、投資先を定期的に見直ししています。                        | 5           | 5         |
| (全法人)<br>保有資産の含み損はない。                                  | 4           | 4         |
| (全法人)<br>回収困難な債権が増加していない。                              | 3           | 3         |
| (全法人)<br>実践した施策遂行の結果を評価しています。                          | 3           | 3         |
| (全法人)<br>前項の評価を開示しています。                                | 3           | 3         |
|  | <b>総合評価</b> | <b>A</b>  |

| 公社等コメント   | 所管課コメント   |
|---|---|
| <p>事務処理にあたっては、正確かつ速やかな処理を心がけ、効率的に処理されている。また、処理にあたって問題点等が指摘された場合は、改善につとめている。</p> <p>管理費等の支出にあたっては、努めて削減を図るなど、節減に努めている。</p> <p>資金運用については、金融機関を固定することなく、あくまでも高金利で安全性の高いものを選び運用している。</p> <p>未収金の回収については、債権者に対し電話連絡や督促状を送付するなど、その回収に努めている。</p> | <p>事務処理に当たっては、効率的に処理され、また、事務費の削減を図るなどの努力が認められる。</p> <p>また、資金運用にあたっては、金利の高いもの(元利保証)を扱うなど、効果的に運用されており特に問題はない。</p> |

# 財務

## 1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

### (1) 収支計算の概要

(単位: 千円未満四捨五入)

| 収入の部        |              | 前々年度    | 前々年度    | 前年度     |
|-------------|--------------|---------|---------|---------|
| ア           | 基本財産運用収入     | 4       | 1       | 2       |
| イ           | 入会金収入        |         |         |         |
| ウ           | 会費収入         |         |         |         |
| エ           | 事業収入         | 149,083 | 171,007 | 184,138 |
| オ           | 補助金等収入       |         | 8,800   | 8,000   |
| カ           | 負担金収入        |         |         |         |
| キ           | 受託収入         |         |         |         |
| ク           | 寄付金収入        | 100     | 200     | 100     |
| ケ           | 運用財産受取利息     | 4,068   | 1,317   | 890     |
| コ           | 雑収入          | 739     | 587     | 626     |
| サ           | 基本財産収入       |         |         |         |
| シ           | 固定資産売却収入     |         |         |         |
| ス           | 敷金・保証金戻り収入   |         |         |         |
| セ           | 借入金収入        |         |         |         |
| ソ           | 特定預金取崩収入     | 238,635 | 257,953 | 259,612 |
| タ           | 他会計受入収入      |         |         |         |
| チ           | 当期収入合計       | 392,629 | 439,865 | 453,368 |
| ツ           | 前期繰越収支差額     | 8,233   | 9,467   | 12,907  |
| テ           | 収入合計         | 400,862 | 449,332 | 466,275 |
| <b>支出の部</b> |              |         |         |         |
| ト           | 事業費          | 264,862 | 294,492 | 301,940 |
| ナ           | 管理費          | 192     | 182     | 137     |
|             | ニ (うち人件費)    | 0       | 0       | 0       |
| ヌ           | 固定資産取得支出     |         |         |         |
| ネ           | 敷金・保証金支出     |         |         |         |
| ノ           | 借入金返済支出      |         |         |         |
| ハ           | 特定預金支出       | 122,043 | 136,558 | 149,735 |
| ヒ           | 他会計繰入支出      |         |         |         |
| フ           | 当期支出合計       | 387,097 | 431,232 | 451,812 |
| ヘ           | 当期収支差額 チ - フ | 5,532   | 8,633   | 1,556   |
| ホ           | 次期繰越収支差額     | 13,765  | 18,100  | 14,463  |

### 注1 正味財産増減計算書より

#### 増加の部

|   |            |         |         |         |
|---|------------|---------|---------|---------|
| マ | 退職給与引当金取崩額 | 1,351   | 38      | 500     |
| ミ | その他の引当金取崩額 | 237,284 | 257,915 | 259,112 |

#### 減少の部

|   |            |         |         |         |
|---|------------|---------|---------|---------|
| ム | 固定資産除売却額   |         |         |         |
| メ | 固定資産減価償却額  | 4,334   | 4,394   | 4,558   |
| モ | 退職給与引当金繰入額 | 1,143   | 392     | 734     |
| ラ | その他の引当金繰入額 | 120,900 | 136,166 | 149,001 |



**注1 減価償却方法**

(例:定額法による税法基準の償却率)  
定額法による税法基準の償却率

| 償却過不足額                       | 前々々年度 | 前々年度 | 前年度 |
|------------------------------|-------|------|-----|
| 償却不足額の当該年度分は <b>メ</b> に加味する。 |       |      |     |

**注2 退職給与引当金の引当方法**

退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。

支給対象職員の自己都合退職の場合の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を引当金に入れる。

(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を **モ** に入れる。)

**注3 その他の引当金の種類と引当方法**

| 引当金の名称     | 引当方法                             |
|------------|----------------------------------|
| 定期預金(特別会計) | 奨学金返還金を次年度以降の貸付金にするために定期預金にしている。 |
| 引当金の名称     | 引当方法                             |
|            |                                  |
| 引当金の名称     | 引当方法                             |
|            |                                  |

引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を **ラ** に加味する。

## (2) 財政状態の概要

(単位:千円未満四捨五入)

| 項 目 |                | 前々々年度     | 前々年度      | 前年度       |
|-----|----------------|-----------|-----------|-----------|
| a   | 流動資産           | 741,233   | 650,518   | 509,569   |
| b   | 固定資産           | 1,395,418 | 1,506,534 | 1,609,514 |
| c   | (うち基本財産 / 基本金) | 2,500     | 2,500     | 2,500     |
| d   | (うちその他の固定資産)   | 1,392,918 | 1,504,034 | 1,607,014 |
| e   | 資産合計           | 2,136,651 | 2,157,052 | 2,119,083 |
| f   | 流動負債           | 3,990     | 30,335    | 2,900     |
| g   | (うち借入金)        | 0         | 0         | 0         |
| h   | 固定負債           | 6,287     | 6,641     | 6,875     |
| i   | (うち借入金)        | 0         | 0         | 0         |
| j   | 負債合計           | 10,277    | 36,976    | 9,775     |
| k   | 正味財産           | 2,126,374 | 2,120,076 | 2,109,308 |
| l   | (うち当期増減額)      | 202,146   | 231,481   | 197,166   |

## (3) 内部留保金額

(単位:千円未満四捨五入)

| 項 目                     | 前々々年度     | 前々年度      | 前年度       |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 総資産額                    | 2,136,651 | 2,157,052 | 2,119,083 |
| (1) 財団法人における基本財産        | 2,500     | 2,500     | 2,500     |
| (2) 公益事業を実施するために有している基金 | 717,191   | 595,441   | 485,331   |
| (3) 法人の運営に不可欠な固定資産      | 1,392,918 | 1,504,034 | 1,607,014 |
| (4) 将来の特定の支払に充てる引当資産等   | 6,287     | 6,641     | 6,875     |
| (5) 負債相当額               | 9,573     | 30,335    | 2,900     |
| m 内部留保金額                | 8,182     | 18,101    | 14,463    |

「内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したものとする。

## 財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金(事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産: 法人事務所、事業所、土地、設備機器等 (固定資産については、真に必要な水準に限られるべきものであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等: 退職給与引当金、減価償却引当預金等 (引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払に充てることが明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額(将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)

## (4)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

| 区 分   | 交 付 者             | 前々々年度 | 対全体収入比<br>(%) | 前々年度  | 対全体収入比<br>(%) | 前年度    | 対全体収入比<br>(%) |
|---|-------------------|-------|---------------|-------|---------------|--------|---------------|
|   | 国・地方公共団体          |       |               |       |               |        |               |
| 補助金収入<br>1                                      | 国                 |       |               |       |               |        |               |
|   | 県                 |       |               | 8,800 | 2.0           | 8,000  | 1.8           |
|   | その他               |       |               |       |               |        |               |
|   | 小計                | 0     |               | 8,800 | 2.0           | 8,000  | 1.8           |
|   | 2 うち、自主事業に係る補助金収入 |       |               |       |               | 8,000  | 1.8           |
| 無利子借入金による<br>利息軽減額の長期<br>プライムレートによる<br>試算額<br>3 | 国                 |       |               |       |               |        |               |
|   | 県                 |       |               |       |               |        |               |
|   | その他               |       |               |       |               |        |               |
|   | 小計                |       |               |       |               | 0      |               |
| 土地・施設等使用料<br>に係る減免額<br>4                        | 国                 |       |               |       |               |        |               |
|   | 県                 |       |               |       |               | 14,106 | 3.1           |
|   | その他               |       |               |       |               |        |               |
|   | 小計                |       |               |       |               | 14,106 | 3.1           |
| 受託料収入<br>5                                      | 国                 |       |               |       |               |        |               |
|   | 県                 |       |               |       |               |        |               |
|   | その他               |       |               |       |               |        |               |
|   | 小計                | 0     |               | 0     |               | 0      |               |
| 債務保証・損失補償<br>6                                  | 国                 |       |               |       |               |        |               |
|   | 県                 |       |               |       |               |        |               |
|   | その他               |       |               |       |               |        |               |
|   | 小計                |       |               |       |               | 0      |               |
| そ の 他<br>7                                      | 国                 |       |               |       |               |        |               |
|   | 県                 |       |               |       |               |        |               |
|   | その他               |       |               |       |               |        |               |
|   | 小計                | 0     |               | 0     |               | 0      |               |
| 合 計   |                   | 0     |               | 8,800 | 2.0           | 22,106 | 4.9           |

## 1～7の具体的内容

- 1 青森県学生寮の屋上等の改修工事を平成14年度から3カ年計画により棟ごとに順次改修するために要する改修費用の一部補助金。  
4 東京都にある青森県学生寮の土地に係る使用料の減免額。

## 2 財務分析

### (1) 損益計算書

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式(公益法人会計基準第5の2の但し書き)の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を発生原因別に明らかにする。

(単位:千円未満四捨五入)

| フロー式正味財産増減計算書(損益計算書) |       | 前々年度    | 前々年度    | 前年度     |
|----------------------|-------|---------|---------|---------|
| 増加原因の部               |       | 計算式     |         |         |
| 基本財産運用収入             | ア     | 4       | 1       | 2       |
| 入会金収入                | イ     | 0       | 0       | 0       |
| 会費収入                 | ウ     | 0       | 0       | 0       |
| 事業収入                 | エ     | 149,083 | 171,007 | 184,138 |
| 補助金等収入               | オ     | 0       | 8,800   | 8,000   |
| 負担金収入                | カ     | 0       | 0       | 0       |
| 受託収入                 | キ     | 0       | 0       | 0       |
| 寄付金収入                | ク     | 100     | 200     | 100     |
| 運用財産受取利息             | ケ     | 4,068   | 1,317   | 890     |
| 雑収入                  | コ     | 739     | 587     | 626     |
| 基本財産収入               | サ     | 0       | 0       | 0       |
| 固定資産売却益(損)           | シ - ム | 0       | 0       | 0       |
| 退職給与引当金取崩額           | マ     | 1,351   | 38      | 500     |
| その他の引当金取崩額           | ミ     | 237,284 | 257,915 | 259,112 |
| 小計                   | リ     | 392,629 | 439,865 | 453,368 |
| 減少原因の部               |       | 計算式     |         |         |
| 事業費                  | ト     | 264,862 | 294,492 | 301,940 |
| 管理費                  | ナ     | 192     | 182     | 137     |
| 固定資産減価償却費            | メ     | 4,334   | 4,394   | 4,558   |
| 退職給与引当金繰入額           | モ     | 1,143   | 392     | 734     |
| その他の引当金繰入額           | ラ     | 120,900 | 136,166 | 149,001 |
| 小計                   | ル     | 391,431 | 435,626 | 456,370 |
| 当期正味財産増減額(当期利益・損失額)  | レ     | 1,198   | 4,239   | 3,002   |

### (2) 独立採算過不足額計算書

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

(単位:千円未満四捨五入)

| 独立採算過不足額計算書         |                           | 前々年度  | 前々年度  | 前年度    |
|---------------------|---------------------------|-------|-------|--------|
| 計算式                 |                           |       |       |        |
| 当期正味財産増減額(当期利益・損失額) | レ                         | 1,198 | 4,239 | 3,002  |
| 補助金等収入              | 1                         | 0     | 8,800 |        |
| 自主事業に係る補助金収入        | 2                         |       |       | 8,000  |
| 利息軽減額の試算額           | 3                         |       |       | 0      |
| 使用料減免額              | 4                         |       |       | 14,106 |
| 独立採算過不足額( )         | レ - 1 又は<br>レ - 2 - 3 - 4 | 1,198 | 4,561 | 25,108 |

## (3)財務分析比率表

(単位:%・小数点1桁)

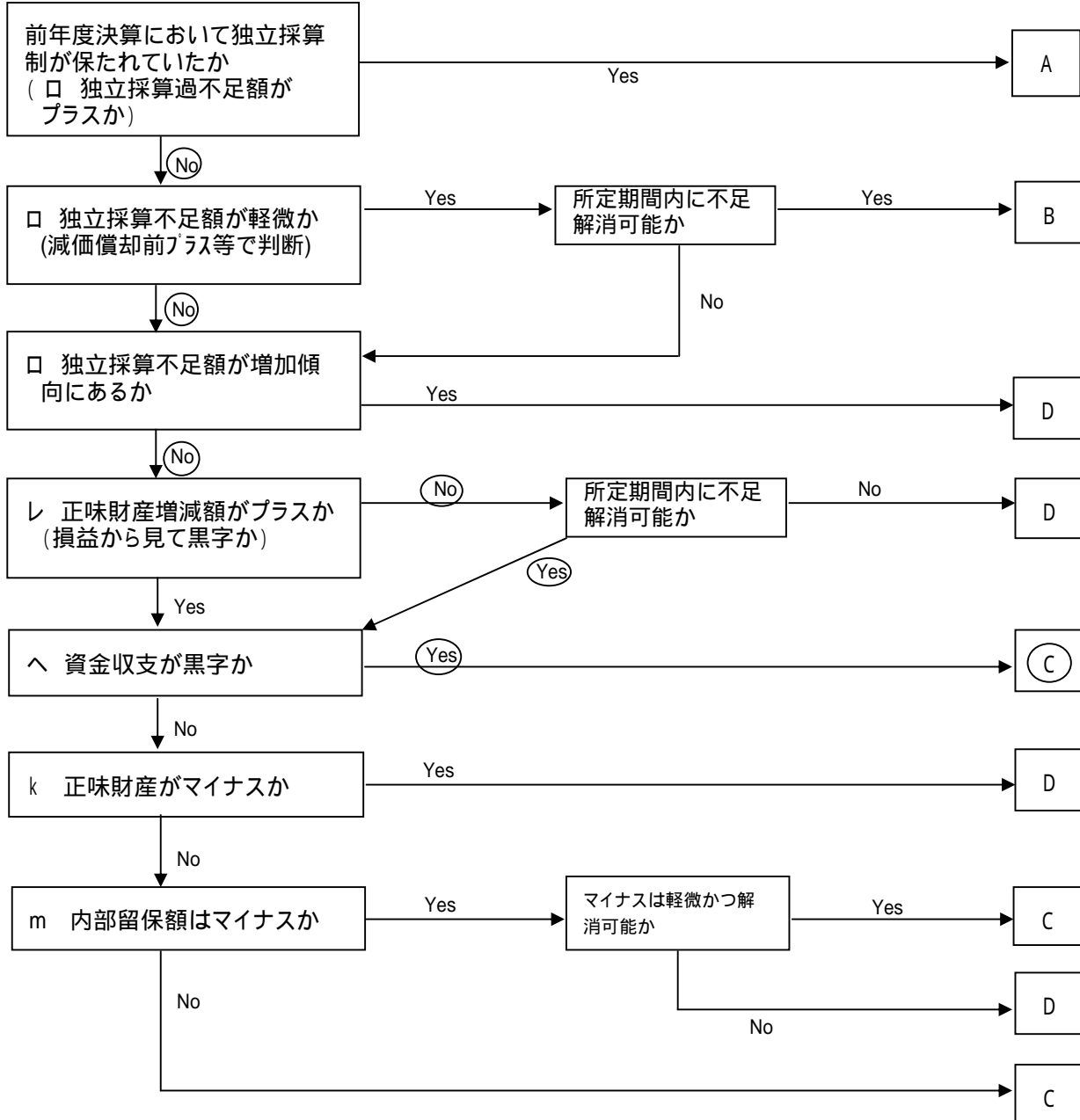
| 比率の名称      | 算式                              | 前々々年度  | 前々年度   | 前年度    | 傾向<br>(前年度/前々年度) |
|------------|---------------------------------|--------|--------|--------|------------------|
| <b>健全性</b> |                                 |        |        |        |                  |
| 内部留保率      | m 内部留保金額 / ㊦ 収入合計               | 2.1    | 4.1    | 3.2    |                  |
| 管理費比率      | ナ 管理費 / フ 支出合計                  | 0.0    | 0.0    | 0.0    |                  |
| 人件費比率      | ニ 管理費(うち人件費) / ナ 管理費            | 0.0    | 0.0    | 0.0    |                  |
| 借入金依存度     | 借入金等残高 / e 資産合計                 | 0.0    | 0.0    | 0.0    |                  |
| <b>採算性</b> |                                 |        |        |        |                  |
| 独立採算過不足割合  | ロ 独立採算過不足額<br>/ (ト 事業費 + ナ 管理費) | 0.5    | 1.5    | 8.3    |                  |
| 総収入対収支差額比率 | ハ 収支差額 / ㊦ 収入合計                 | 1.4    | 2.0    | 0.3    |                  |
| 1人当たり年間収入  | ㊦ 収入合計 / 総職員 (単位:千円)            | 56,090 | 62,838 | 56,671 |                  |
|            |                                 |        |        | 上昇数    | 0                |
|            |                                 |        |        | 横ばい数   | 3                |
|            |                                 |        |        | 下降数    | 4                |
|            |                                 |        |        | 評価     | -                |

### 3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

< 独立採算過不足額計算書他からみて >

独立採算過不足額: 当期正味財産増減額から自主事業に係る補助金、無利子借入金による利息軽減額の長期プライムレートによる試算額、土地・施設等に係る減免額を差し引いた実質的な損益(p19)で、本県独自の指標。



A: 良好  
 B: 概ね良好  
 C: 改善を要する  
 D: 大いに改善を要する

(2)財務評価に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

| 公社等コメント   | 所管課コメント  |
|---|--|
| <p>財務状況が前年度より悪化している結果となっているが、東京都にある青森県学生寮の土地の使用料に係る減免額(14,104千円)を計上したことによるもので、これは仮定の金額であり、実際は財務状況が悪化していないにもかかわらず、悪化しているかのように捉えられる評価シートに様式が変更されている。</p> <p>青森県学生寮は、もともと県直営だったものが老朽化に伴い建て替えが必要になり、財団法人を設立し、銀行からの借入金で現在の青森県学生寮を建設したものである。</p> <p>また、この学生寮は、大学等への進学を希望する学生の修学機会の確保のため、父母の経済的負担を軽減し、本県の大学進学率向上を図るうえで大きな役割を果たしており、青森県教育委員会の掲げている理念に合致するものである。</p> <p>また、このことは、本県そして我が国の次代を担う人材の育成の一助となり、ひいては本県並びに国家社会の発展に寄与することにもつながるものであり、県民のニーズに十分応えているものと認識している。</p> <p>以上のような状況を踏まえ、これまでどおり青森県学生寮の土地の無償貸与を継続する必要があるものと考えます。</p> | <p>これまで当該財団の財務評価については、「B」の概ね良好となりましたが、今年度から施設等に係る使用料の減免額を計上することにより、評価が「C」の改善を要する結果となった。</p> <p>しかし、当該財団の実施する事業内容は、学生寮の管理運営及び奨学金貸与事業であり、これらの事業は利益を追求することを目的としていないことから、ただちに財務状況の改善を図ることは難しいものと考えている。</p> <p>この青森県学生寮は、本県の大学進学率向上を図るうえで大きな役割を果たしており、県教育委員会が掲げている理念と合致するものであり、必要不可欠なものである。</p> <p>県としては、収入を確保しつつ、財団が自立した運営を行うことは極めて大切なことだが、当該財団がこれまで実施してきた奨学金貸与事業等の実績を十分考慮し、これまでどおり青森県学生寮の土地の無償貸与を継続しながら、自助努力を求めていく必要があるものと認識している。</p> |